

# 農林水産大臣賞受賞

“緑豊かな農地を守り、女性のパワーで地域を活性化”

のうじくみあいほうじん はた  
受賞者 **農事組合法人グリーンファーム畑**

(大分県豊後高田市)

## ■ 地域の沿革と概要

豊後高田市は、大分県の北東部、国東半島の西側に位置し、半島中央の両子山から放射状に走る山地の谷間毎に農地や宅地が存在している。

本市は、国宝の富貴寺等があり、「仏の里」として知られており、さらに、昭和30年代をテーマに地元商店街を改修した「昭和の町」が脚光を浴び、年間約40万人が訪れる新しい観光地となっている。

市の農業は、海岸部の干拓地で白ねぎを中心とした大規模農業が展開され、中山間地域では、集落等を単位とした集落営農組織による農業経営が推進されている。

第1図 位置図



## ■ むらづくりの概要

### 1. 地区の特色

畑集落のある草地地域は、豊後高田市の中部に位置し、山地を挟んで4つの集落に分かれ、農地は山麓斜面に拓けている。

農業と林業が主な産業である畑集落は、昭和53年～平成5年にほ場整備が実施され、農地の6割が整備されたが、約8haは未整備のまま存在している。

### 2. むらづくりの基本的特徴

#### (1) むらづくりの動機、背景

##### ① むらづくりの始まり

畑集落では、ほ場整備後、米の生産調整や地域の高齢化も相まって、地域ぐるみの組織づくりに向けた気運が高まっていた。同時期に計画された地域のため池改修工

第1表 地区の概要

事項	内容
地区の規模	草地地域(集落4)
地区の性格	地縁的集団
農家率 (内訳)	91.3%
	総世帯数 127戸
	総農家数 116戸
専業別農家数 (内訳)	専業農家 38戸
	1種兼業農家 12戸
	2種兼業農家 25戸
農用地の状況 (内訳)	総土地面積 1,187ha
	耕地面積 176ha
	田 131ha
	畑 30ha
	耕地率 14.8%
	農家一戸当たりの耕地面積 1.5ha

第2図 草地地域の地形



事も後押しとなり、平成 18 年に「地域の農地は地域で守り、安心して続けられる農業の実現」を理念に「畑営農組合」を設立した。あわせて、生産調整に対応するため、ブロックローテーションを導入し、麦、そばの生産を営農組合で取り組んだ。



写真 1 そば畑が広がる畑集落

## ② 集落営農組織の法人化

地域の主たる担い手として位置づけられた畑営農組合は、地域の将来を考え、平成 21 年から法人格を持つ組織への取組みを始め、地域の構成員や女性も参加する先進地研修の開催や「法人化」の合意形成を図った。

その後、営農組合の理念を受け継ぎ、「集落の農地を守り、安心して農業が続けられる」、「皆と楽しく、利益の上がる農業の実現」として、平成 22 年に「農事組合法人グリーンファーム畑」（以下「グリーンファーム」という。）を設立した。

法人理念に則り、畑集落だけでなく、草地地域の他の集落からも農地を引き受けながら営農を拡大している。

## （２）むらづくりの推進体制

グリーンファームの特徴は、作業部、加工部の部門毎に、理事が責任者となり、毎月 1 回の役員会と日々の始業前の打合せで、進捗管理や作業指示の円滑な情報共有を行っている。

理事は 6 名で、運営方針は理事会の協議で決定する。このうち代表理事（組合長）、作業部理事、加工部理事、事務局会計が各部門の要として、法人運営を担っている。理事の多くは作業オペレーターと兼任し、作業の進捗に合わせた迅速な現場対応を行っている。役員のリターンと継承を見据えて、40 代の理事を入れる等、法人が継続する体制をつくっている。

平成 28 年度以降、集落外から 40 代の常時雇用職員 1 名と集落内からパート 2 名を採用し、臨時雇用も含めると現在 8 名を雇用している。集落内の米専業の認定農業者に声をかけ、冬期の雇用を行っている。周辺農家を雇用し、地域全体が潤う活動を行っている。

### ① 作業部

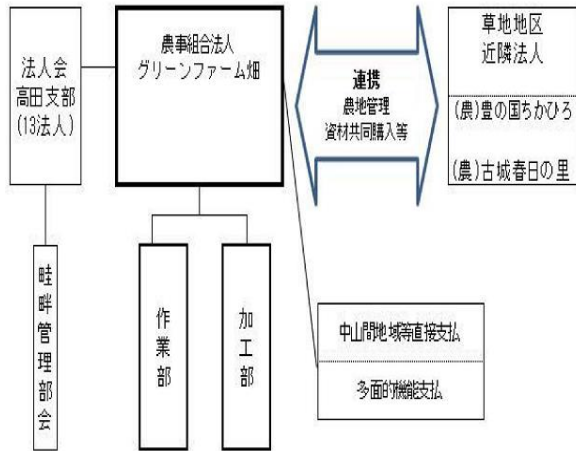
ほ場の管理作業から調整・出荷作業を担当し、担当理事を 1 名設け、作業計画や人員配置の決定を一任されている。作業者は適性に合わせて役割が分担されている。水田の水管理等は地域毎に管理者を決め、責任を持たせて作業を配分する。草刈り作業等重労働は全員で行っている。

### ② 加工部（はたむすめ）

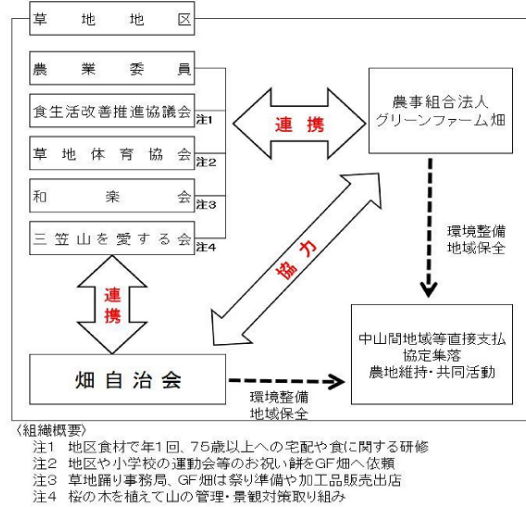
集落の女性を雇用し、グリーンファームの生産物を用いた加工品を製造している。平成 28 年に加工所を設置し、「かきもち」や「乾燥野菜」、「白もち」等を加工し、市内外の 9 店舗で販売を行っている。また、地域の高齢者へ配達される弁当の材料の提供や地域イベントへの出店も行っている。

### 第3図 むらづくり推進体制図

#### ○集落営農法人の推進体制と関連組織



#### ○集落営農法人とむらづくり等関係集落



## ■ むらづくりの特色と優秀性

### 1. むらづくりの性格

グリーンファームは、米・麦・大豆だけでなく市が振興する「そば」の主力生産者であり、重要な担い手である。中山間地域の担い手がない近隣集落の農地や耕作放棄地を受け入れながら農地を守っている。さらに、園芸品目導入による売上の向上と、周年販売・担い手の雇用を可能にする等、永続的にむらづくりを行なっていく体制を築いている。また、地元の農産物を利用した加工品作りで地域女性の雇用の場も創出している。

さらに、しいたけ栽培にも取り組み、農産加工品とともに国東半島・宇佐地域世界農業遺産応援商品の拡大にもつながっている。

このように、グリーンファームは中山間地域の小さな集落において雇用を創出するため、絶えず新たな取組みに挑んでいる。

### 2. 農業生産面における特徴

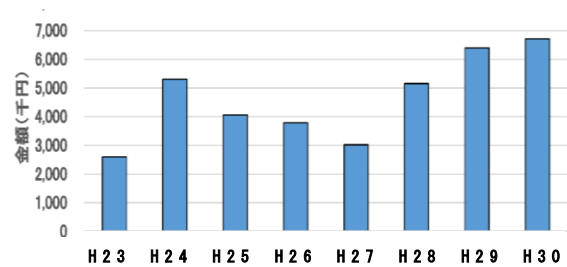
#### (1) 地域の中心経営体と水田フル活用～園芸品目の導入～

グリーンファームの設立により各種助成金を活用し、農地の利用率向上と地域の水田を守る仕組みができた。拠点である畑集落からの耕作依頼は無条件で受け入れている。近年では、草地地域の他からの依頼も増加し、平成30年は32haに拡大した。現在では、草地地域の人・農地プランの中心経営体に位置づけられた。

経営面積の拡大に併せて、大型機械を導入した低コスト化ならびに、営農支援システム「アグリノート」を活用した作業の効率化を図っている。

さらに、平成24年から園芸品目(にんじん、玉ねぎ)を導入し、年間

第4図 グリーンファーム畑の  
地域還元金の経過図



を通じて切れ目のない農業経営の実現を目指した。翌年から、少量多品目を方針に園芸品目を拡大し、平成 29 年から、地域の離農者からしいたけと銀杏の管理を任せられ、30 年時点で 7 品目の作付けにつながった。

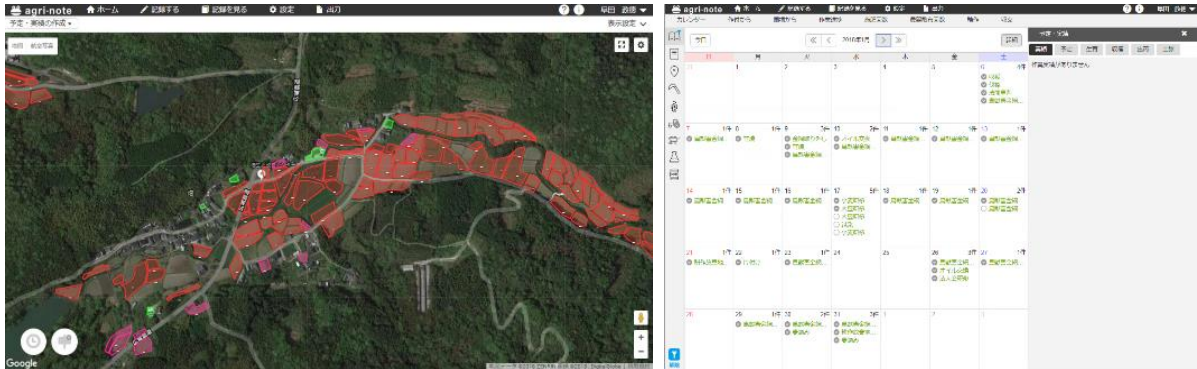


写真 2 ICT 活用 アグリノート利用画面

### (2) 耕作放棄地の改善と農地中間管理機構の活用

グリーンファーム設立時から集落内にある未整備ほ場約 8ha の耕作を請け負っている。

また、耕作放棄地を再生し、地域特産の「そば」を作付けして農地の荒廃を抑制しており、作付けはグリーンファーム設立当初の 11ha から平成 30 年度は 19.3ha と拡大している。その他にも、荒廃竹林を再整備し、たけのこの生産も行っている。

耕作面積の拡大にあわせて、平成 26 年から経営体育成基盤整備事業を活用して排水不良の湿田にシートパイプを導入し、麦・大豆・そばの収量・品質向上のため排水性の改善に努めた。ほ場条件の改善により、新たに 3.4ha で畑作物の作付けが可能となった。

平成 27 年からの引受農地は、農地中間管理機構を活用し、30 年度で 23ha の農地の集積を進め、グリーンファームの経営面積の約 70% が機構を通じた農地となった。

### (3) 市内集落営農法人との連携活動の促進

周辺の集落営農法人との連携を積極的にすすめるため、資材の共同購入や農地の管理主体の調整、そばの収穫作業応援等を行っている。令和元年度からは新たな地域特産品目のハトムギの乾燥調製受託と市内の草刈り作業の応援を行う。

さらに、平成 27 年から市内 4 つの集落営農法人と共同で、畦畔へのセンチピードグラスの吹付けを行っている。吹付機械を購入し、畦畔の草刈り作業の省力化のため、毎年 2,000 m<sup>2</sup>程度の吹付けを行い、平成 30 年度に、畦畔面積約 8,000 m<sup>2</sup>に吹付けが終了した。夏場の畦畔の草刈りの回数を半分に削減し、センチピードグラスは効果的に雑草の繁茂を押さえるため景観保全にもつながっている。



写真3 センチピードグラス吹き付け作業

### 3. 生活・環境整備面における特徴

#### (1) 女性や高齢者の活躍の場の創出

グリーンファームの設立当初から、生産した米や野菜を集落内の女性有志が加工し、市内イベントでの販売を開始した。

平成24年以降は、商品開発や販路開拓を積極的に行うようになった。商品づくりは集落の女性が積極的に発案し、女性の目線に立った商品は好評を得ている。

平成28年には県の「地域活力づくり活動支援事業」を活用し、加工所を建設し、同時期に加工部を設立。愛称を「はたむすめ」として、責任者の男性1名、部員の女性6名で活動を始めた。

平成29年からは、収益向上を目指し、部門内で役職を決め、部員一人一人が経営感覚を持って活動に打ち込める体制をとっている。平成30年には第2加工所を拡充し、もち商品の生産拡大と作業の効率化に努めている。

グリーンファームで生産された「もち米」、「黒大豆」、「しょうが」などを使い、「かきもち」や「白もち」「よもぎもち」の他、乾燥野菜(スライスした「にんじん」や「だいこん」)、「落花生」を主力商品として製造販売している。

代表理事を中心に、加工部全員の営業活動により販路を開拓し、市内外のスーパーや直売所の9店舗で販売を行なうほか、市のふるさと納税の返礼品としても活用されている。

さらに、グリーンファームが学校給食の原料出荷をきっかけに導入した野菜の品目が増え、栽培管理を加工部の女性が担っている。これにより、年間を通じた就労が可能となり、集落の女性の雇用や高齢者の生きがいを生んでいる。



写真4 ショウガの出荷



写真5 はたむすめ(加工部)

#### (2) 地産地消のつながり拡大

グリーンファームで生産された農産加工品は、小学校の運動会や老人会、三笠山春日神社秋祭等や地域住民のお祝い餅やそば祭等市内のイベントでも販売されており好評である。その中でも、正月の「鏡もち」や「白もち」は地元の一人暮らしの高齢者や若年層を中心に市内外から年々注文が増えている。

さらに、乾燥野菜等の商品は、地元の直売所、スーパー等の販売だけでなく「ふるさと納税」の返礼品としても活用され、にんじんや玉ねぎなどの野菜は、学校給食や地域高齢者への宅配弁当の原料にも利用されている。

グリーンファームで生産した飼料用米

A promotional flyer for 'Green Farm' (グリーンファーム) featuring 'Hata Musume' (はたむすめ) products. The flyer is titled '棚田で育った つきたてのお餅、できました。' (Rice raised in terraced fields, freshly made mochi is ready). It lists two products: '小餅 (12個入り) 500円' (Small mochi, 12 pieces, 500 yen) and '鏡餅 (1セット) 300円' (Kagami Mochi, 1 set, 300 yen). The flyer includes photos of the products, a group of people, and contact information for Green Farm (TEL. 0978-25-4801, FAX. 0978-25-4826). A red circular badge indicates '注文受付 12月20日' (Order accepted 12/20). The flyer also mentions 'ふるさと納税' (Furusato noze) and '産直' (Direct from producer).

棚田で育った  
つきたてのお餅、できました。

豊後高田市の中山間地区で、  
古くから棚田での農業が盛ん、静かな山里です。  
ここで育てたもち米を竹つきで柔らかい丸餅に仕上げました。  
餅を餅屋で買っても、お餅やお餅増分に入れても美味いですが、  
私たちが丹精込めて作ったお餅をお正月の団らんに添えてください。

① 小餅 (12個入り) 500円  
いるふお餅屋にぜひおすすめ。  
ふるさと納税の返礼品です。

② 鏡餅 (1セット) 300円  
上段でセツナ、下段でセンタの鏡餅。  
どこにでも飾りやすい。  
ちょうとよサイズに仕上げました。

注文受付  
12月20日  
※お正月限定

農事組合法人  
グリーンファーム 畑  
〒879-0001 大分県豊後高田市豊後4190番地2  
お問い合わせは専用ダイヤル  
TEL.0978-25-4801  
FAX.0978-25-4826

① 小餅 (12個入り) ② 鏡餅 (1枚 7cm×7.5cm)

写真6 小餅と鏡餅のチラシ

は、大分県のブランド牛「豊後・米仕上牛」の飼料として供給されている。農地には、牛の堆肥が還元され、農地の維持と環境保全に繋が  
り、耕畜連携が実現されている。

また、そば産地の主要な法人となり、市内で開催するイベントには「そばもち」等の販売を行なっている。

### (3) 地域の環境保全と鳥獣害防止

道路沿いの草刈り、水路の維持、多面的機能交付金の活動組織の設立等、自治会の活動にも参画しながら、地域の環境保全活動に貢献している。また、耕作放棄地の再生や放任竹林の再整備により放棄地発生の防止と景観維持に寄与している。

さらに、シカ、イノシシの鳥獣害防護柵を設置後、防護柵の点検整備を実施し、ほ場周囲の荒廃林の伐採を行うなど被害に遭いにくい環境づくりもすすめている。わな猟免許を新たに取得し、地域内の鳥獣害の被害軽減に尽力している。